



## 現地レポート特集にあたって

# アジア研の制度資産

真田孝之

アジア経済研究所が設立された頃どのような出版物を作っていたのだろうか？ 図書館一階奥のアジ研出版

物コーナーを尋ねた。調査研究の最初の成果達は、特に別置きされるでもなく書架の下の方の段にさりげなく並べられていた。深緑色の布張りハードカバーで背文字、題字とも金箔押しと格調高い装幀をもって誇らしげに存在感を示している。いかにも学術書のお手本のような造りだ(写真)。一冊手に取る。シリーズ名は「調査研究報告書双書第四集」、タイトルは『インド開発

と資金問題』、著者はとみると記載なし。昭和三三年から三四年に実施した「日印企業提携促進に関する基礎調査」の成果の一つである。目次の前に置かれている執筆者リストによると、日銀、日本商工会議所、民間の銀行、民間の研究所、通産省などのかたがたの名前が文献調査の項に連なり、それとは別に現

地実態調査の項には新聞社デリー特派員、商社の貿易統括課課長代理、名古屋国税局調査課次長の三人のかたのお名前の記載がある。「日印企業提携促進基礎調査」は財団アジ研初の大プロジェクトだったように『開発と資金問題』のほかに二冊『インドの労働事情』、『インドの経営代理制度』という本が作られている。また同じ昭和三三年、「日本インドネシア貿易拡大の可能性」という事業が並行的に実施され『インドネシア貿易流通機構』、『インドネシア糖業事業』という二冊が製作された。これら五冊はどれも「文献調査編」と「現地実態調査編」という二部構成をとっており各編の下に各章が展開されている。この構成はおそらく東畑所長のお考えであったのだろう。プロジェクトに参加した人々は、やはり商社、銀行、通産省をはじめとする官庁、民間研究所、大学、JETROの方々だった。アジア経済研究所調査部の研究者はまだ参加していない。

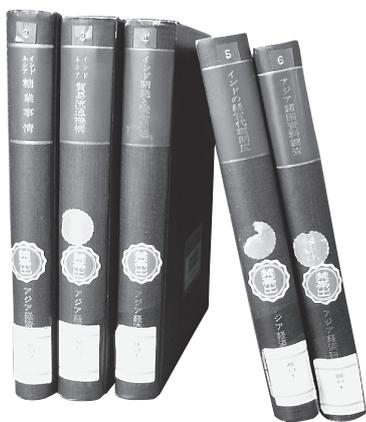
このシリーズの第六集は『アジア諸国資料問題』と題され昭和三六年六月の刊である。日本における発展途上国資料の圧倒的不足を認識して専門家五名を三班に組織しインド、パキスタン、セイロン、マラヤ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、南ベトナム、カンボジア、タイ、

ビルマに派遣し、収集、調査に当たさせた。その報告集が当書である。ちなみにこの時期の現地実態調査の期間はどれも二カ月で、特にこの資料調査は三カ月の派遣もあった。また第二、三集として統計資料編(昭和三七年刊)が編まれている。

昭和三五年のアジ研主催講演会レジメを製本したのもあったので開いてみた。当時は「アジア経済ゼミナール」と称してその年の九月から一回開催されている。レジメによつてはやはり、「資料調査編」、「現地調査編」とにわけて作られている。アジ研揺籃時代の調査研究の体制は資料調査・収集と現地実態調査の二本柱から成り立っていたこと、しかしそこに加わり成果を発表するような途上国研究者はまだアジ研には育っていないことが推し量られる。ひとつの研究には、かなり大人数のかたがたが分担体制をし

ビルマに派遣し、収集、調査に当たさせた。その報告集が当書である。ちなみにこの時期の現地実態調査の期間はどれも二カ月で、特にこの資料調査は三カ月の派遣もあった。また第二、三集として統計資料編(昭和三七年刊)が編まれている。

昭和三五年のアジ研主催講演会レジメを製本したのもあったので開いてみた。当時は「アジア経済ゼミナール」と称してその年の九月から一回開催されている。レジメによつてはやはり、「資料調査編」、「現地調査編」とにわけて作られている。アジ研揺籃時代の調査研究の体制は資料調査・収集と現地実態調査の二本柱から成り立っていたこと、しかしそこに加わり成果を発表するような途上国研究者はまだアジ研には育っていないことが推し量られる。ひとつの研究には、かなり大人数のかたがたが分担体制をし



いて参加し、本にするときには東畑所長がそれぞれの研究の目的や概要を紹介するかたちであいさつ文を書いていた。

その東畑氏がアジ研二〇年史（一九八〇年刊）のなかで所長就任当時の研究者養成のことについて回顧されているのでご紹介しよう。氏は昭和三四年七月に初代所長に就任した。当時の研究スタッフはアジアのどこかで働いていた経験はあるにしても、現地語も知らずまた知ろうという意欲も持たず、歴史も知らないような年配の方々が占められていたという。大学でも氏の理想とするエキスパートを育てるような講座はどこにもなかった。まったくの初めから研究者を自前で養成しなければいけないことを認識した。その年から毎年十数人研究者の卵の採用に取りかかった。厳格な試験を行った。研究者は入所後数年経つと途上国の大学や研究機関に派遣される。そこでの研究生活を通じて現地の言葉に熟し、現地人社会に接する。そこに何らかの問題を発見し解決の緒を見いださせるようにしたのだ。毎年一人、滞在期間は二年。当時としては日本のどこにもない大規模な研究者養成機関であったという。生活環境の違いや言葉の関係で脱落者が出るのでは、との危惧が所長にはあったが杞憂であった。中途帰国者は一人

も出ず、反対に私費でもいいから滞在を延長させてくれと希望する者もいたという。数年もすればアジ研は充分に育つだろうとの信念を固めた、と東畑氏は述べている。

さて、研究者公募採用の第一期生に田部昇氏（現在、明治学院大学名誉教授）がおられる。最近、インドの児童労働の実態に関する労作をアジ研から発表された。入所当時のアジ研についてお話を伺った。入所時はまだ財団法人であったが、昭和三三年から三四年という短い助走期間に現在のアジ研の屋台骨が築かれたと氏は言う。具体的には、①アジア諸国に巻き起こる「言語ナショナリズム」（学術研究における先進国語からの現地語への転換・重視）に対応して研究者（の卵）は現地語習得を必須とする方針を立てた、②現地調査重視の方針を打ち出し、事実発掘（Fact-Finding）の作業として旧満鉄調査部の「中国農村慣行調査」のような後世に残る綿密な現地調査を基本に据える、③すべての研究者に海外派遣前に三カ月間語学研修を義務付け、その後、現地に長期間（原則二年間）派遣させる、④諸官庁からの出向や天下りを排し、時間を要するとも、大学では育てられない地域研究の専門家を自前で養成することだった。田部氏は東京外大での語学の研修を終え、インドに

向けて出発した。一九五〇年代から六〇年代にかけて主としてアメリカで発達した地域研究 Area Studies は財団法人アジア経済研究所の研究手法の新機軸として据えられた。田部氏の場合、「地域研究」という新領域の研究は、研究対象国の言語を使い、協働的・学際的なアプローチを取るといふことだ、と頭では理解しつつそれが消化されないままインドに旅立ったのだそうだ。しかし、現地で様々な不可解な経験をし、またそれらについてカルカッタに滞在する著名な学者達（異色のマルクス経済学者ラマクリシュナ・ムケルジー博士はそのひとり）と議論することで地域研究のなんたるか得心できた。その一例が、カルカッタIIボイベイ間鉄道建設工事に係わる不熟練労働者の募集に地元住民が何ら反応を示さないという現象であった。このような問題を考えるにあたっては様々な学問領域（歴史学、農村社会学、経済学など）を結ぶ結節点を考えることが大事だという。

特殊法人としての設立は昭和三五（一九六〇）年。発展途上国研究を行う社会科学系研究所との骨格は固まっていたが、そのイメージは日本では先例になるようなものではなく、理想はロンドンの王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）のような組織であったようだ。東畑氏には戦前

の満鉄調査部の例をあげ国策研究機関の轍を踏んではいけない、とよく言われたという。調査研究活動の最大の課題は自主性の確保・維持だったが、アジ研法の運用に関しては「調査研究機関としての特殊性にかんがみ監督規定の運用に当たっては、その自主的かつ効率的調査活動を助長するよう努めるものとする」という項目を含む閣議決定がなされた。管理部門の渋沢氏（総務部長のちに総務担当理事）、山下氏（総務担当理事）、藤崎氏（初代調査部長）などの尽力も大きかったという。

古い出版物、講演会記録、設立時の資料など読むと当時この研究機関の設計や運営に係わった人々の気迫や意気込みが茶色くなった紙面からひしひしと伝わってくる。それから五〇年余が経ち、技術革新により情報の入手や研究者同士の交流が驚異的に容易くなったことは研究者にとつて恵みである。研究者も数多くの成果を様々な手段を用い世界に向けて発信している。しかし現地で研究し、現地の資料を集めるという設立当初の方針を忠実に実践してきたことが今の研究所を支えている。今後も大切な資産として維持していく必要がある。

（さなだ たかゆき／アジア経済研究所研究支援部）